



# 2023年3月期 決算説明資料

OCHIホールディングス株式会社



2023年6月7日

# 会社概要

## パーパス

安全安心でサステナブルな(持続可能な)社会を創造する

## 会社概要

代表者	越智 通広
本社所在地	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
設立	2010年10月1日
資本金	4億円
発行済株式総数	13,610,970株
業種別分類	卸売業
証券コード	3166 (東証プライム・福証)
銘柄略称	OCHI・HD
売買単位	100株
グループ従業員数	1,487名(2023年3月31日現在)

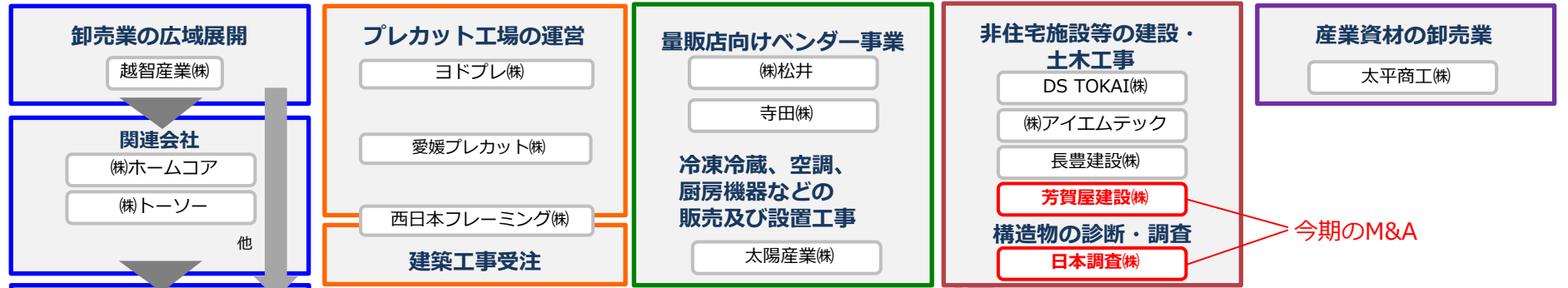
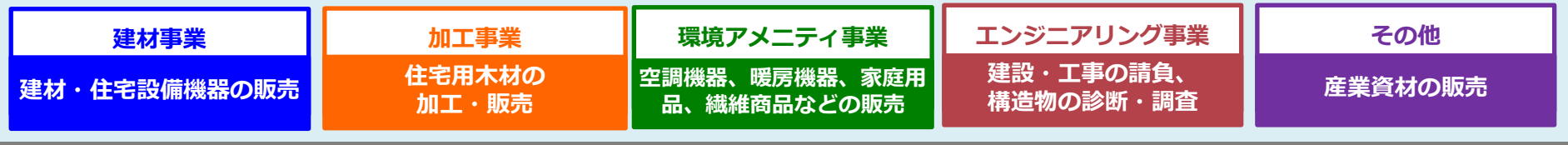
## 沿革

1955年 5月	木材及び合板等の建築材料の販売を目的として、福岡市で越智商店を創業
1958年10月	(株)越智商店設立
1970年 6月	越智産業(株)に商号変更
1996年 2月	福岡証券取引所に上場
2010年10月	越智産業(株)の株式移転によりOCHIホールディングス(株)設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場
2013年11月	東証2部上場
2014年11月	東証1部へ市場変更
2018年 8月	冷熱環境器材の販売を行なう太陽産業(株)を子会社化
2020年 7月	建設・工事を行なう(株)アイエムテック及び長豊建設(株)を子会社化
2022年 4月	東証プライム市場へ移行
2022年 7月	土木構造物の診断・調査を行なう日本調査(株)を子会社化
2022年10月	建築工事や土木工事を行なう芳賀屋建設(株)を子会社化

## 住宅資材卸売ランキング

### 2023年3月期連結

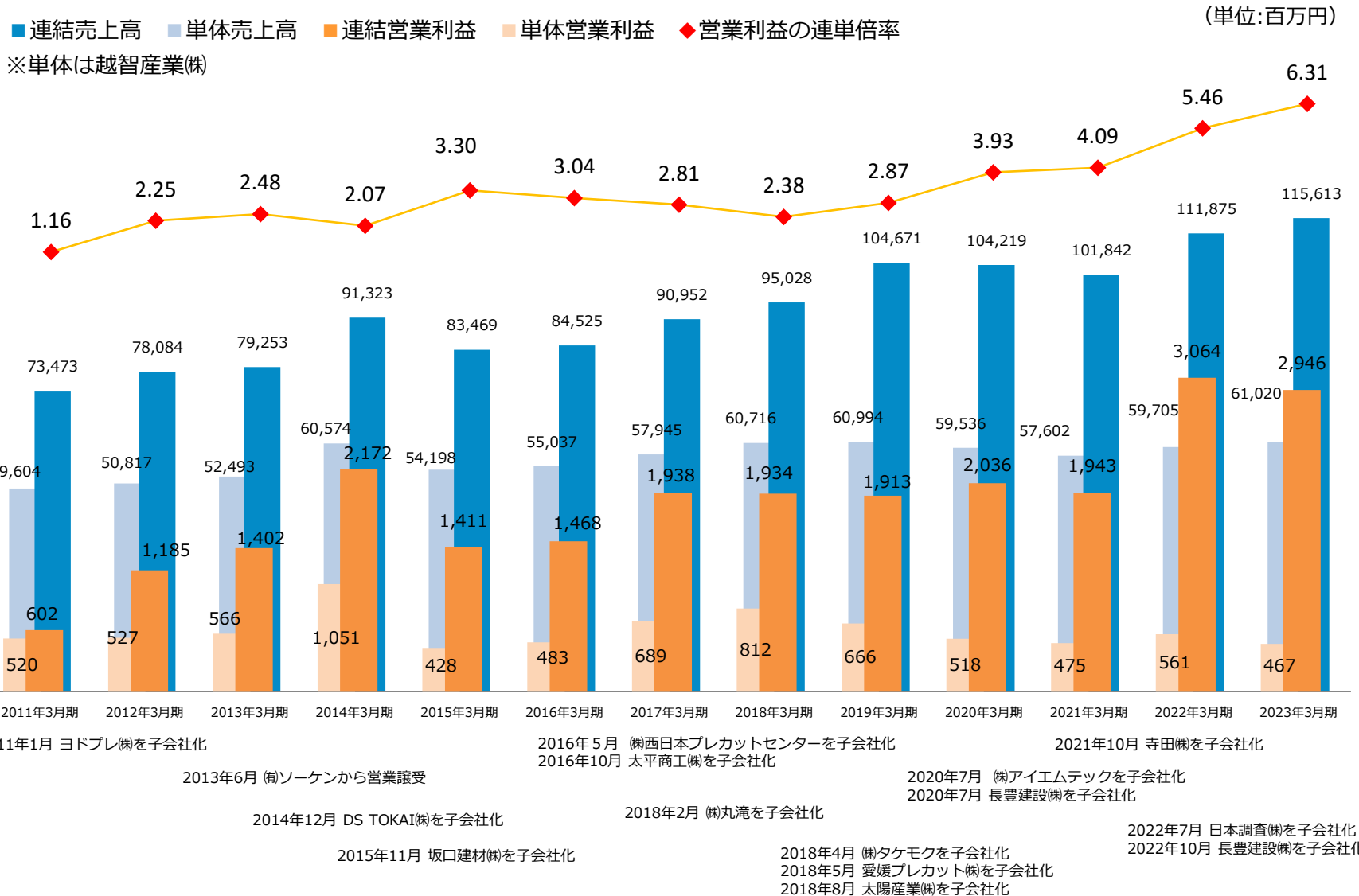
順位	会社名	売上高	営業利益	営業利益率	ROE
1	J Kホールディングス(株)	407,022	9,723	2.4%	12.4%
2	ナイス(株)	236,329	5,292	2.2%	8.1%
3	ジューテックホールディングス(株)	182,768	3,462	1.9%	15.4%
4	<b>OCHIホールディングス(株)</b>	<b>115,613</b>	<b>2,946</b>	<b>2.5%</b>	<b>12.0%</b>
5	クワザワホールディングス(株)	64,308	853	1.3%	4.2%



西日本地区中心から全国86拠点へグループのネットワークを拡大 (2023年5月時点)



## M & Aで子会社化した企業を確実に収益化することで、連結業績の拡大に成功



# 2023年3月期 決算概況

## 売上高は、過去最高 利益面は、人件費の増加等で減益となるも、過去二番目に高い水準

### 売上高

**115,613**百万円

前期比 103.3%

計画比 100.1%

- 2022年度の持家・分譲戸建住宅の着工戸数は、前期比7.7%減
- 前期比では、3.3%増。M&Aの寄与分を除けば、0.9%増
- 「加工」と「その他」で計画達成

### 営業利益

**2,946**百万円

前期比 96.2%

計画比 109.1%

- 売上総利益率の向上及び人件費等の増加により、前期比では3.8%減  
M&Aの寄与分を除けば、7.6%減
- 「加工」、「環境アメニティ」、「エンジニアリング」、「その他」  
で計画達成

### 親会社株主に帰属する当期純利益

**2,484**百万円

前期比 72.0%

計画比 124.2%

- 前期は負ののれん発生益1,223百万円を計上したため、前期比では減益となるも、計画は達成
- 投資有価証券売却益、負ののれん発生益、固定資産売却益の発生で、特別利益333百万円を計上

単位:百万円、( )内は構成比

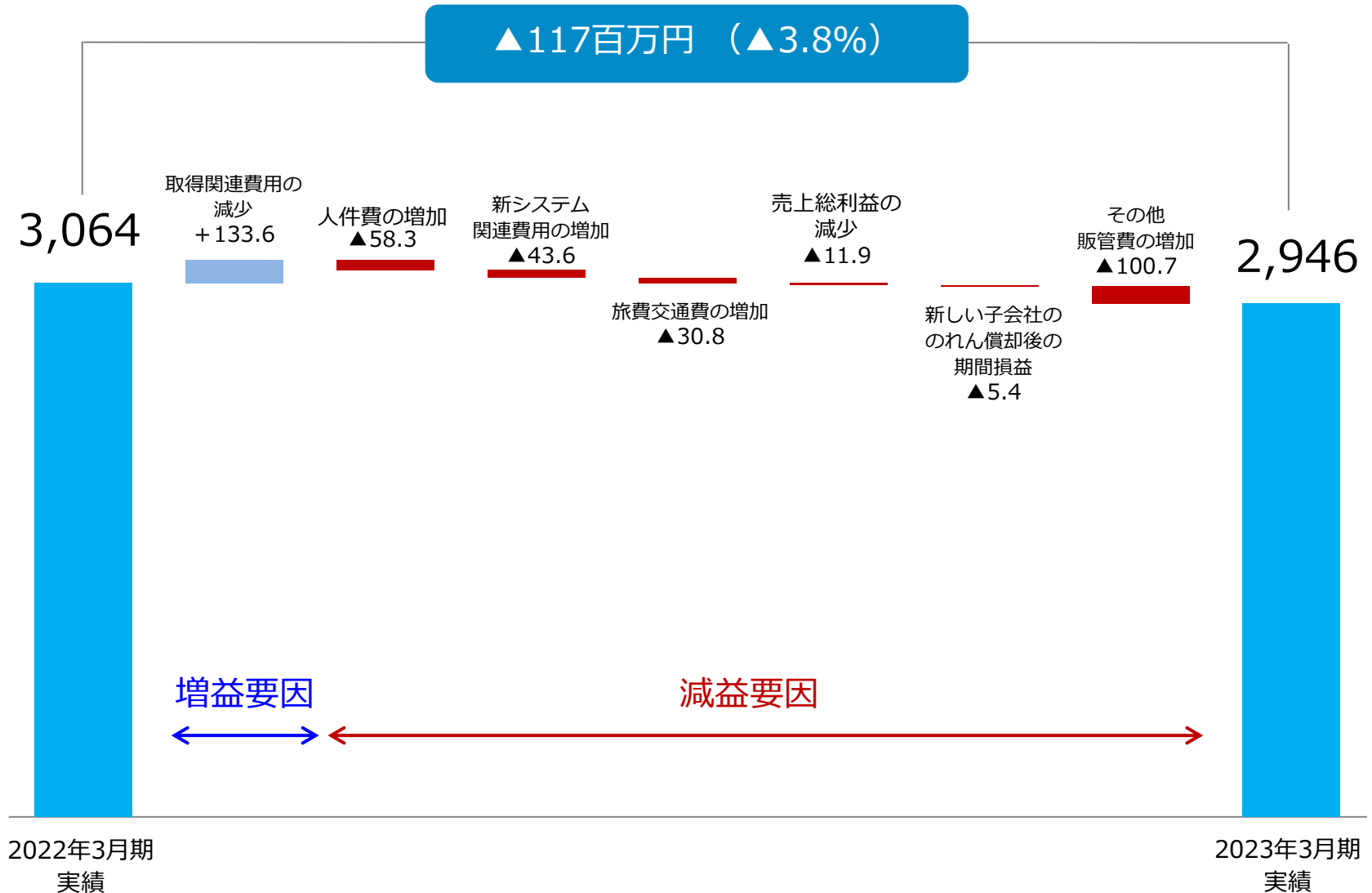
	2022年3月期	2023年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	111,875 (100.0%)	115,613 (100.0%)	3,737	103.3%	115,500 (100.0%)	113	100.1%
売上総利益	15,089 (13.5%)	15,617 (13.5%)	528	103.5%	15,450 (13.4%)	167	101.1%
販売管理費	12,025 (10.7%)	12,671 (11.0%)	646	105.4%	12,750 (11.0%)	▲78	99.4%
営業利益	3,064 (2.7%)	2,946 (2.5%)	▲117	96.2%	2,700 (2.3%)	246	109.1%
経常利益	3,547 (3.2%)	3,531 (3.1%)	▲15	99.6%	3,150 (2.7%)	381	112.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,451 (3.1%)	2,484 (2.1%)	▲966	72.0%	2,000 (1.7%)	484	124.2%

	2022年3月期	2023年3月期	備考
固定資産売却益	1	83	投資不動産の売却
投資有価証券売却益	88	158	政策保有株式の売却
負ののれん発生益	1,223	91	芳賀屋建設(株)の子会社化に係るもの
特別利益合計	1,314	333	
減損損失	69	11	建物及び構築物等の減損
投資有価証券売却損	2	3	政策保有株式の売却
特別損失合計	81	16	

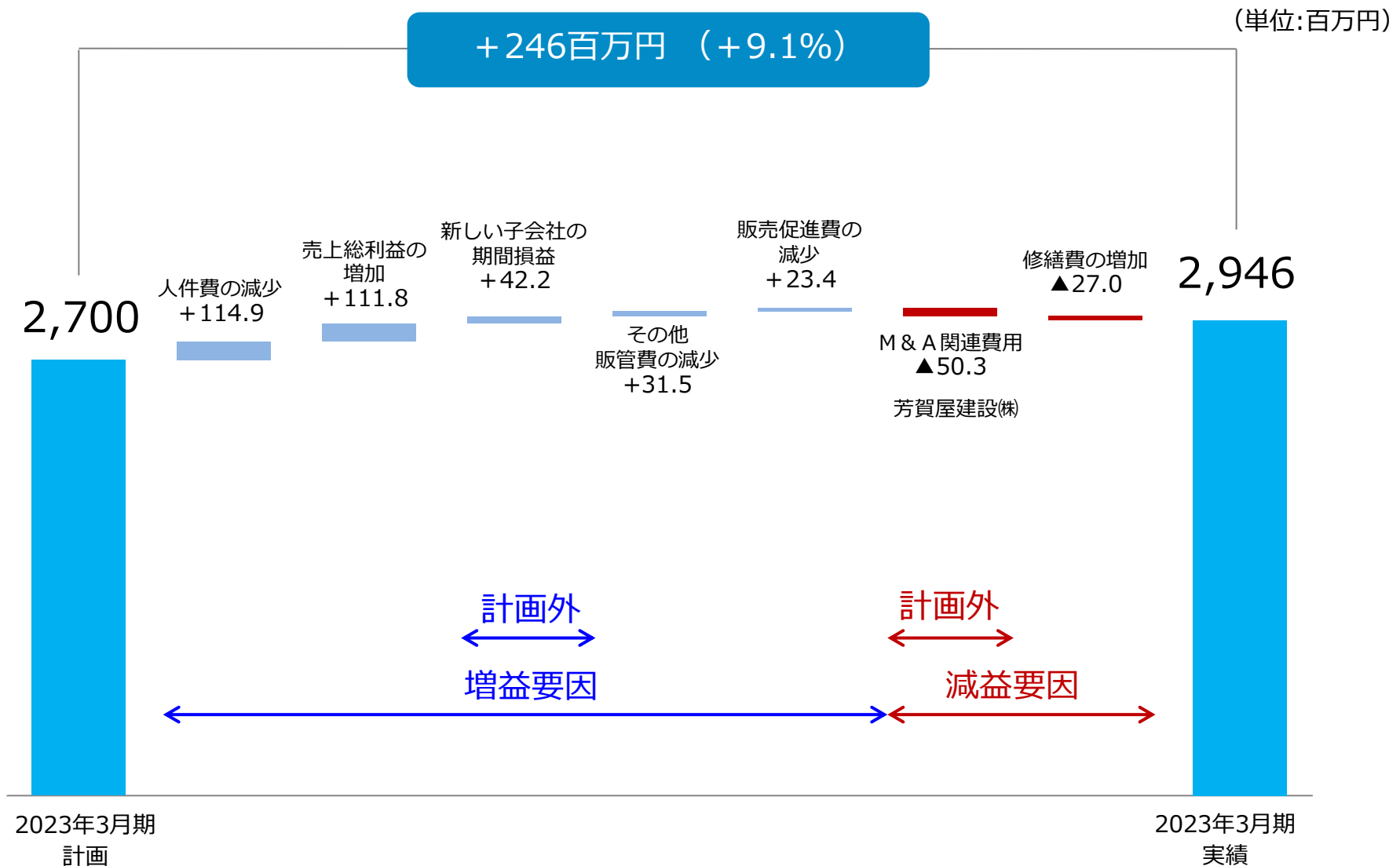


## 人件費等の増加により減益

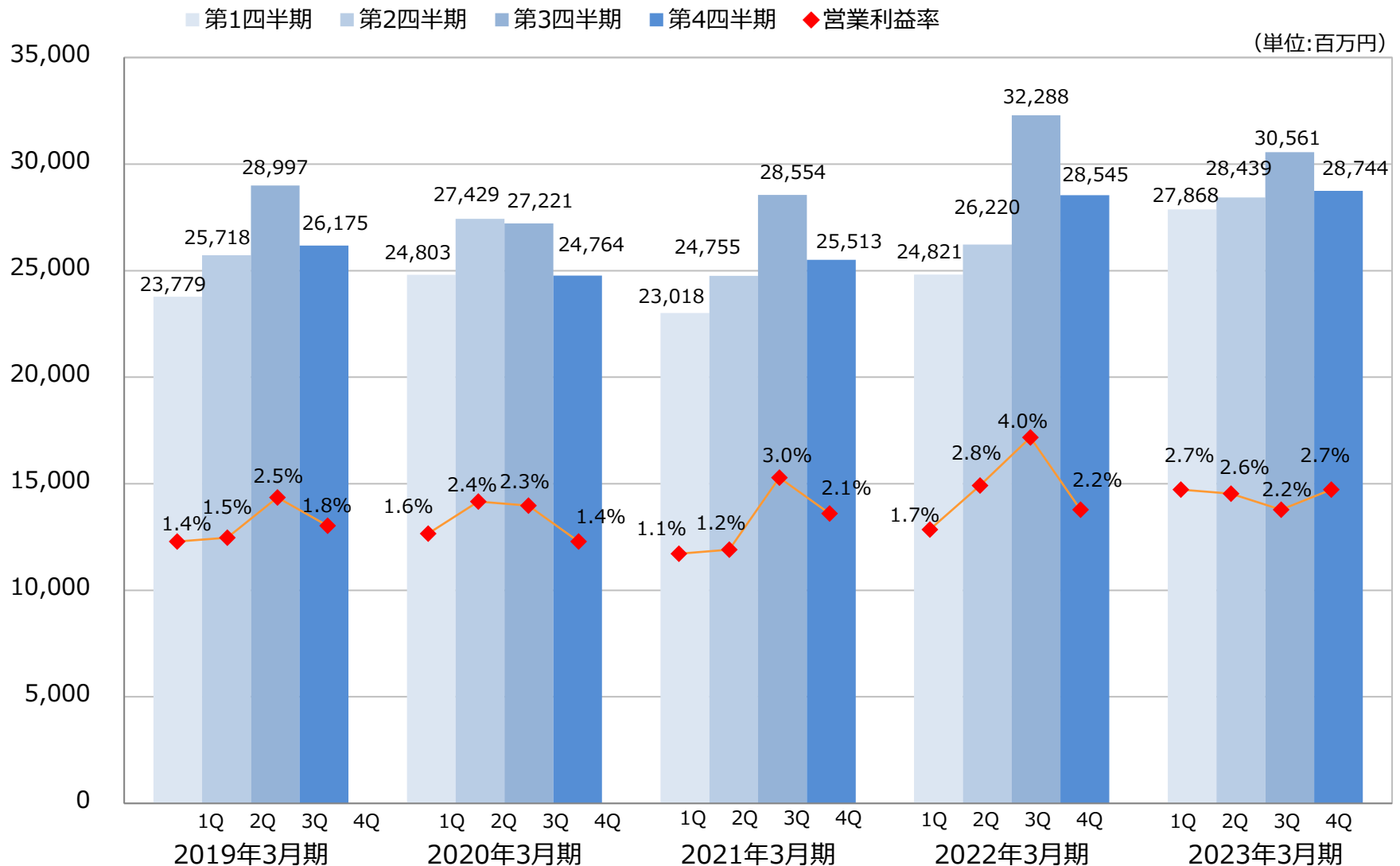
(単位:百万円)



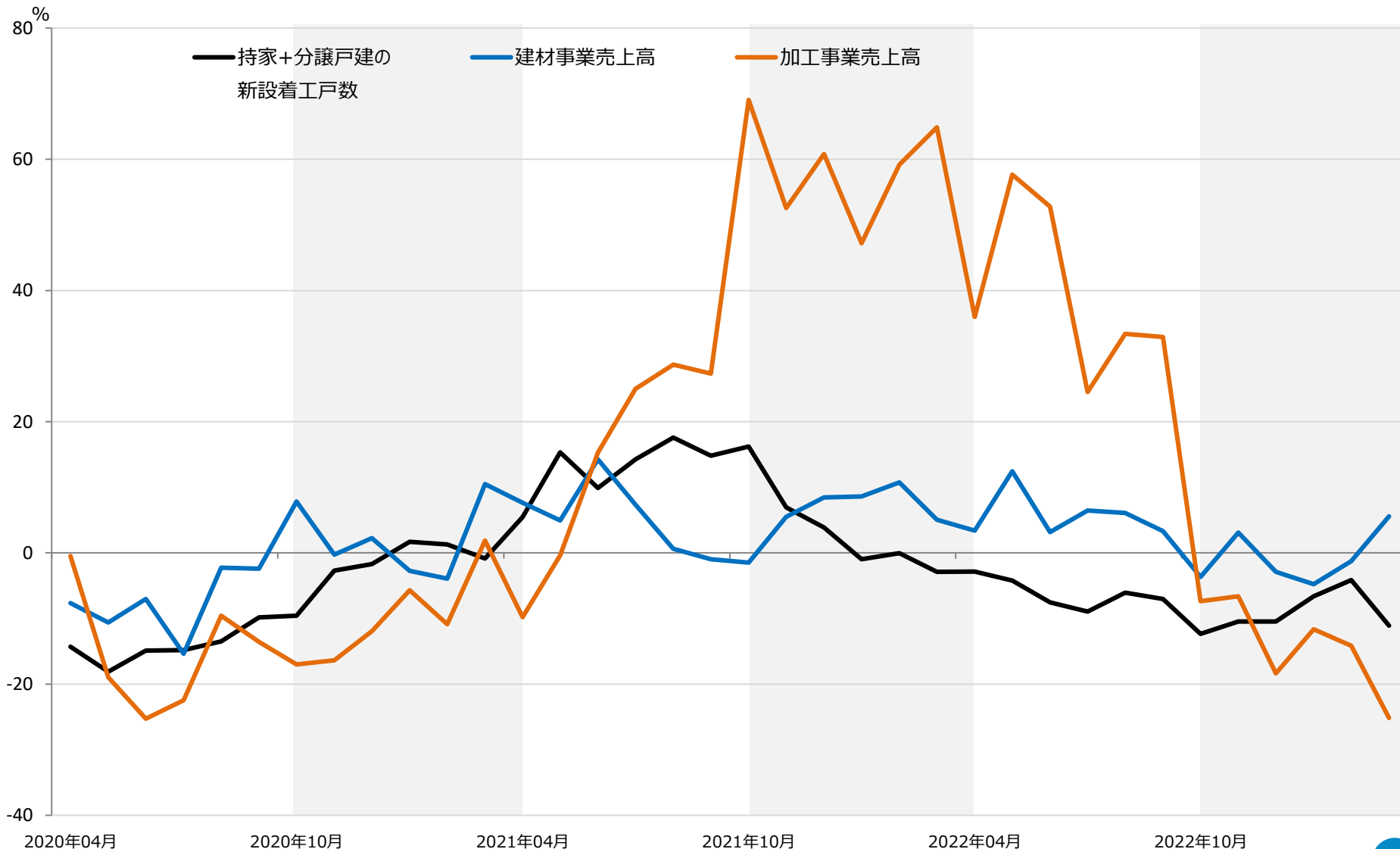
## 売上総利益の増加、販管費の圧縮により増益



# 四半期売上高の推移



## 加工事業は、第2四半期までは大きく増収となるも、 第3四半期以降は木材価格の下落が影響し減収



※2021年度の前年同月比は収益認識会計基準等の適用による影響を除く

# セグメント別の損益

単位:百万円、( )内は構成比  
< >は各セグメントの営業利益率

	2022年3月期	2023年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
<b>売上高</b>	111,875 (100.0%)	115,613 (100.0%)	3,737	103.3%	115,500 (100.0%)	113	100.1%
<b>建材事業</b>	69,453 (62.1%)	71,118 (61.5%)	1,664	102.4%	71,789 (62.2%)	▲671	99.1%
<b>加工事業</b>	17,434 (15.6%)	18,711 (16.2%)	1,276	107.3%	17,059 (14.8%)	1,652	109.7%
<b>環境アメニティ事業</b>	16,144 (14.4%)	17,306 (15.0%)	1,162	107.2%	17,768 (15.4%)	▲461	97.4%
<b>エンジニアリング事業</b>	6,146 (5.5%)	5,644 (4.9%)	▲502	91.8%	6,465 (5.6%)	▲821	87.3%
<b>その他</b>	3,156 (2.8%)	3,405 (2.9%)	249	107.9%	3,151 (2.7%)	254	108.1%
部門間調整	▲458	▲573	▲114	—	▲734	161	—
<b>営業利益</b>	3,064 (2.7%)	2,946 (2.5%)	▲117	96.2%	2,700 (2.3%)	246	109.1%
<b>建材事業</b>	1,335 <1.9%>	1,311 <1.8%>	▲23	98.2%	1,440 <2.0%>	▲129	91.0%
<b>加工事業</b>	1,633 <9.4%>	1,578 <8.4%>	▲55	96.6%	1,363 <8.0%>	214	115.7%
<b>環境アメニティ事業</b>	69 <0.4%>	196 <1.1%>	126	282.6%	138 <0.8%>	57	141.4%
<b>エンジニアリング事業</b>	525 <8.5%>	356 <6.3%>	▲168	67.9%	326 <5.0%>	30	109.4%
<b>その他</b>	82 <2.6%>	131 <3.9%>	49	159.8%	90 <2.9%>	41	145.2%
部門間調整	▲581	▲628	▲46	—	▲660	32	—

単位:百万円、( )内は構成比

	2022年3月期	2023年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	69,453	71,118	1,664	102.4%	71,789	▲671	99.1%
売上総利益	7,569 (10.9%)	7,750 (10.9%)	180	102.4%	7,905 (11.0%)	▲155	98.0%
営業利益	1,335 (1.9%)	1,311 (1.8%)	▲23	98.2%	1,440 (2.0%)	▲129	91.0%

- 前期比** ■ 持家・分譲戸建住宅の着工戸数は減少したものの、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等の成長分野に注力した営業展開により、売上高は前期比2.4%の増収
- 営業利益については、人件費や物流費の増加などにより前期比1.8%の減益
- 計画比** ■ 直需中心の子会社や工事中心の子会社がやや不振であったことから、売上高、営業利益とも計画未達

単位:百万円、( )内は構成比

	2022年3月期	2023年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	17,434	18,711	1,276	107.3%	17,059	1,652	109.7%
売上総利益	3,546 (20.3%)	3,524 (18.8%)	▲21	99.4%	3,240 (19.0%)	283	108.8%
営業利益	1,633 (9.4%)	1,578 (8.4%)	▲55	96.6%	1,363 (8.0%)	214	115.7%

- 前期比** ■ 売上高については、高騰していた木材価格に下落の動きが見られる中で、引き続き、適正な価格での販売に注力し、前期比7.3%の増収
- 営業利益については、人件費や工場の電力費が増加したことなどにより、前期比3.4%の減益
- 計画比** ■ 売上高については、上記の要因により計画達成
- 販管費が増加したものの、売上高が計画を大きく上回り、営業利益も計画達成

単位:百万円、( )内は構成比

	2022年3月期	2023年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	16,144	17,306	1,162	107.2%	17,768	▲461	97.4%
売上総利益	2,328 (14.4%)	2,674 (15.5%)	345	114.8%	2,736 (15.4%)	▲62	97.7%
営業利益	69 (0.4%)	196 (1.1%)	126	282.6%	138 (0.8%)	57	141.4%

**前期比** ■ 売上高については、空調機器の販売・設置工事が好調に推移したことに加えて、2021年10月に子会社化した寺田(株)の寄与分の前期との差異が+1,468百万円(当期3,150百万円、前期1,682百万円)となり、前期比7.2%の増収

■ 営業利益については、前期にM & A 関連費用90百万円が発生したことの反動もあり、前期比182.6%の増益

■ 寺田(株)のM&Aによる影響を除けば、売上高は前期比2.1%の減収、営業利益は前期比34.6%の増益

**計画比** ■ 売上高については、冷凍・冷蔵機器の供給遅延や、物価上昇等に伴う消費者マインド低下の影響により、計画未達

■ 営業利益については、販管費の圧縮により、計画達成



単位:百万円、( )内は構成比

	2022年3月期	2023年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	6,146	5,644	▲502	91.8%	6,465	▲821	87.3%
売上総利益	1,140 (18.6%)	1,136 (20.1%)	▲4	99.6%	1,094 (16.9%)	41	103.8%
営業利益	525 (8.5%)	356 (6.3%)	▲168	67.9%	326 (5.0%)	30	109.4%

**前期比** ■ 売上高については、工期が遅延した影響もあり、前期比8.2%の減収

- 営業利益については、前期比32.1%の減益

- 日本調査(株)と芳賀屋建設(株)のM&Aによる影響を除けば、売上高は前期比27.6%の減収、営業利益は前期比35.3%の減益

**計画比** ■ 売上高については、工期が遅延した影響もあり、計画未達

- 営業利益については、採算性が高い土木工事があったことなどから、計画達成

単位:百万円、( )内は構成比

	2022年3月期	2023年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	3,156	3,405	249	107.9%	3,151	254	108.1%
売上総利益	503 (15.9%)	535 (15.7%)	32	106.5%	505 (16.0%)	30	106.0%
営業利益	82 (2.6%)	131 (3.9%)	49	159.8%	90 (2.9%)	41	145.2%

- 前期比 ■ 売上高については、産業用電気絶縁材の販売が増加し、前期比7.9%の増収
- 営業利益については、前期比59.8%の増益

計画比 ■ 上記要因により、売上高、営業利益とも、計画達成

# 貸借対照表

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	
			増減
現金及び預金	12,195	14,146	1,951
売上債権	24,393	23,404	▲988
商品	5,107	4,460	▲647
未成工事支出金	731	1,662	931
その他流動資産	834	994	159
貸倒引当金	▲30	▲24	6
<b>流動資産</b>	<b>43,231</b>	<b>44,644</b>	<b>1,412</b>
有形固定資産	12,757	12,822	64
無形固定資産	1,303	1,616	313
投資その他の資産	5,541	5,448	▲92
<b>固定資産</b>	<b>19,602</b>	<b>19,887</b>	<b>284</b>
<b>資産合計</b>	<b>62,834</b>	<b>64,531</b>	<b>1,697</b>

	2022年3月期	2023年3月期	
			増減
仕入債務	31,960	30,823	▲1,137
短期借入金	3,223	3,837	613
その他流動負債	3,489	3,837	347
長期借入金	1,663	2,017	353
退職給付に係る負債	653	633	▲19
その他固定負債	2,029	1,825	▲203
<b>負債</b>	<b>43,019</b>	<b>42,974</b>	<b>▲45</b>
株主資本	19,392	21,150	1,757
その他の包括利益累計額	381	380	▲1
非支配株主持分	40	27	▲12
<b>純資産</b>	<b>19,814</b>	<b>21,557</b>	<b>1,743</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>62,834</b>	<b>64,531</b>	<b>1,697</b>
自己資本比率	31.5%	33.4%	1.9%

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	主な要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,428	1,856	税引前当期純利益 + 3,848 売上債権の減少 + 1,012 法人税等の支払額▲1,965 仕入債務の減少▲1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲532	364	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入 + 319 投資不動産の売却による収入 + 232 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出▲206
フリー・キャッシュ・フロー	2,896	2,221	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,449	▲376	長期借入れによる収入 + 1,300 長期借入金の返済による支出▲1,457 配当金の支払額▲787
現金及び現金同等物の増減額	1,447	1,845	
現金及び現金同等物の期首残高	10,711	12,158	
現金及び現金同等物の期末残高	12,158	14,004	

# 2024年3月期 業績予想

- ・物価上昇や光熱費の高騰に伴う消費者マインドの低下、住宅ローン金利の上昇懸念等により、持家・分譲戸建住宅の着工戸数については若干の減少を予想
- ・人件費や物流費の増加等により、収益性の低下を予想

単位:百万円、( )内は構成比

	2023年3月期	2024年3月期		
		連結業績予想	増減	前期比
売上高	115,613 (100.0%)	120,000 (100.0%)	4,386	103.8%
売上総利益	15,617 (13.5%)	16,110 (13.4%)	492	103.2%
販売管理費	12,671 (11.0%)	13,360 (11.1%)	688	105.4%
営業利益	2,946 (2.5%)	2,750 (2.3%)	▲196	93.3%
経常利益	3,531 (3.1%)	3,220 (2.7%)	▲311	91.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,484 (2.1%)	2,050 (1.7%)	▲434	82.5%
R O E	12.0%	9.2%	▲2.8%	—

## 建材事業

単位:百万円、( )内は構成比

	2023年3月期 実績	2024年3月期	
		計画	前期比
売上高	71,118	73,568	103.4%
売上総利益	7,750 (10.9%)	8,075 (11.0%)	104.2%
営業利益	1,311 (1.8%)	1,365 (1.9%)	104.1%

- 脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等の成長分野に注力した営業展開を図ることで、人件費や物流費等の増加をカバーする計画

## 加工事業

単位:百万円、( )内は構成比

	2023年3月期 実績	2024年3月期	
		計画	前期比
売上高	18,711	17,566	93.9%
売上総利益	3,524 (18.8%)	3,164 (18.0%)	89.8%
営業利益	1,578 (8.4%)	1,237 (7.0%)	78.4%

- 労務費や工場の電力費等の増加に加え、プレカット材の販売価格の下落も想定されるため、収益性の低下を予想

## 環境アメニティ事業

単位:百万円、( )内は構成比

	2023年3月期 実績	2024年3月期	
		計画	前期比
売上高	17,306	18,027	104.2%
売上総利益	2,674 (15.5%)	2,890 (16.0%)	108.1%
営業利益	196 (1.1%)	179 (1.0%)	91.6%

- 人件費や物流費等の増加により、収益性の低下を予想

## エンジニアリング事業

単位:百万円、( )内は構成比

	2023年3月期 実績	2024年3月期	
		計画	前期比
売上高	5,644	8,021	142.1%
売上総利益	1,136 (20.1%)	1,449 (18.1%)	127.6%
営業利益	356 (6.3%)	527 (6.6%)	147.7%

- 前期にM&Aした日本調査(株)と芳賀屋建設(株)が寄与するため、大幅な増収増益を予想



## その他

単位:百万円、( )内は構成比

	2023年3月期 実績	2024年3月期	
		計画	前期比
売上高	3,405	3,312	97.2%
売上総利益	535 (15.7%)	536 (16.2%)	100.2%
営業利益	131 (3.9%)	110 (3.3%)	83.5%

- 前期に自動車分野でスポット的な売上が発生したことや、人件費等の増加により、若干の減収減益を予想

# 中期経営計画の進捗状況 (2023年3月期～2027年3月期)



## 存在意義（パーパス）

安全安心でサステナブルな(持続可能な)  
社会を創造する

## 行動理念

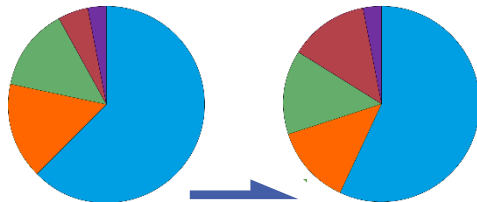
積極

誠実

堅実

## 基本方針

- ① 持続的成長に向けた事業ポートフォリオの変革
- ② 成長分野に注力した営業展開
- ③ 安定成長を支える経営基盤の確立



# 1. 持続的成長に向けた事業ポートフォリオの变革

## 施策（中期経営計画の取り組み）

- 住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質を確立し、建材・加工事業以外の非住建分野の売上比率を**30%以上**に高める
- エンジニアリング事業のM&Aを積極的に推進

## 進捗・特記事項

- 2022年7月、土木構造物の診断・調査を行なう**日本調査(株)**を子会社化【エンジニアリング事業】
- 2022年10月、栃木県で建築工事や土木工事を行なう**芳賀屋建設(株)**を子会社化【エンジニアリング事業】
- 連結売上高に占める非住建分野の売上高の割合は、下表のとおり

← 前・中期経営計画期間

→ 現行・中期経営計画期間

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画
環境アメニティ事業 (A)	15,045	16,144	17,306	18,027
エンジニアリング事業 (B)	2,829	6,146	5,644	8,021
その他 (C)	2,961	3,156	3,405	3,312
非住建の売上高 (A) + (B) + (C)	20,836	25,446	<b>26,357</b>	29,361
連結売上高に 占める割合	20.4%	22.7%	<b>22.7%</b>	24.5%

(単位:百万円)

2027年3月期  
目標

40,500

30.0%

## 2. 成長分野に注力した営業展開

	施策 (中期経営計画の取り組み)	進捗・特記事項
建 材 事 業 加 工 事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素関連商材の拡販</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素推進プロジェクトを編成し、脱炭素を切り口とした営業推進を強化</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リフォーム・リノベーション需要の取り込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 越智産業(株)において、ZEH関連商材の売上高は前期比<b>9.9%増加</b></li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 越智産業(株)において、建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を約3年ぶりに開催し、リフォーム・リノベーション需要の掘り起こしを図った (来場者数：<b>約5,700名</b>)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 非住宅市場の開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住設工事の拡大や品質向上を目的として、工事業者会(越住会)を九州各地で設立</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工事機能の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建材事業の売上高に占める住設機器の売上構成比率は、前期比<b>0.6%増加</b></li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 非住宅市場のサポートサイトをオープンし、非住宅市場の開拓に活用</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加工事業において、非住宅物件向けの売上高は前期比<b>7.1%増加</b></li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加工事業において、施工付き販売に注力</li> </ul>	

## 2. 成長分野に注力した営業展開

	施策（中期経営計画の取り組み）	進捗・特記事項				
環境 アメニ ティ事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施工体制の強化</li> <li>● EC市場の開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽産業(株)において、冷凍・冷蔵機器や空調設備機器の工事に注力</li> <li>● 寺田(株)において、ECサイトでの衣料品等の販売を拡大</li> <li>● EC市場の売上高は、前期比<b>1,401%増加</b></li> </ul>				
エン ジニア リング 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 更なるM&amp;Aの推進による工事ネットワークの構築</li> <li>● 建材事業と連携した土木関連商材の取り扱い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022年7月、土木建造物の診断・調査を行なう日本調査(株)を子会社化</li> <li>● 2022年10月、栃木県で建築工事や土木工事を行なう芳賀屋建設(株)を子会社化</li> <li>● 建材事業と連携し、道路向け遮熱・断熱塗料等の土木関連商材の取り扱いを推進</li> </ul>				
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自動車のEV化を見据えた売上構成の転換</li> <li>● 国内製産業資材の拡販</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自動車分野の売上高を維持した上で、自動車分野の売上構成比率が減少                     <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>自動車分野 売上高</td> <td>前期比<b>5.2%増加</b></td> </tr> <tr> <td>自動車分野 売上構成比率</td> <td>前期比<b>1.0%減少</b></td> </tr> </table> </li> <li>● 国内製電気絶縁材の売上高は、前期比<b>134.1%増</b></li> </ul>	自動車分野 売上高	前期比 <b>5.2%増加</b>	自動車分野 売上構成比率	前期比 <b>1.0%減少</b>
自動車分野 売上高	前期比 <b>5.2%増加</b>					
自動車分野 売上構成比率	前期比 <b>1.0%減少</b>					

### 3. 安定成長を支える経営基盤の確立

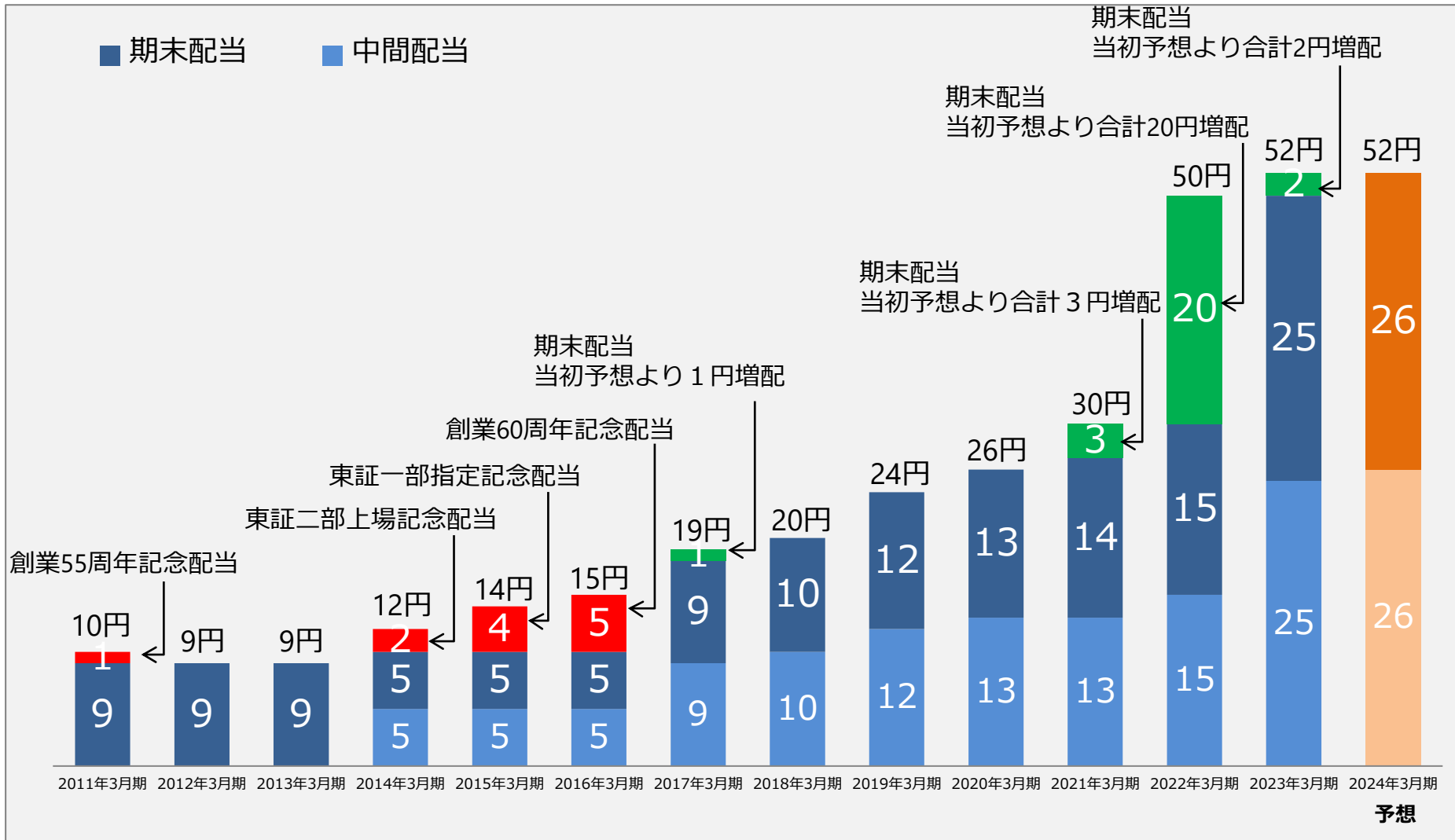
#### 施策（中期経営計画の取り組み）

- DX推進
  
- サステナビリティについての取り組み強化
  
- 人材の育成・確保
  
- コーポレートガバナンスの強化

#### 結果・特記事項

- 2022年4月～2023年3月、建材事業のグループ会社に共通した新基幹システムを、(株)トーソー、(株)丸滝の2社に導入（累計で5社導入）
- 2023年4月、情報システム部を新設し、DX推進を強化
  
- 2022年5月、TCFD提言への賛同を表明し、TCFD提言に基づいた戦略や指標・目標等の検討を開始
- 2023年4月、サステナビリティ委員会を設置
- 2023年6月、人権方針を策定
  
- 多様な働き方を推進し、オフィスから離れた居住地で勤務する遠隔地勤務を実施
  
- コーポレートガバナンス・コードへの対応を実施  
 英文開示（株主総会招集通知、決算短信、決算説明会資料）  
 TCFD提言に基づいた戦略や指標・目標等の検討

# 10期連続の増配を達成



配当性向 7.9% 4.7% 6.2% 7.3% 16.9% 17.4% 18.4% 19.6% 22.9% 23.7% 21.8% 18.8% 27.0% 32.7%





【連絡先】 OCHIホールディングス株式会社  
【所在地】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号  
【TEL】 経営企画部 092-732-8959  
財 務 部 092-711-9173

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提や見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利はOCHIホールディングス株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。